

実体経済の動向

◇生産、出荷はほぼ横ばい、在庫は前月に続き減少

(生産——前2か月増加のあと微減)

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-0.1%と前2か月かなりの増加(9月+3.8%、10月+1.5%)のあと微減となった(前年同月比+7.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

11月の動きを財別にみると、一般資本財、耐久消費財は3か月連続の増加となったが、反面、資本財輸送機械、建設財、生産財、非耐久消費財は減少した。

すなわち、資本財輸送機械は小型自動車が増加したものの、普通自動車、トラック(軽トラック、普通トラック)、産業車両、船舶が減少したため、全体でも前月に続く減少となった。建設財は小形棒鋼、H形鋼が増加したものの、建設用金属製品(アルミサッシ、スチールシャッター等)、セメン

ト、板ガラス、土石製品(コンクリートパイル、コンクリートブロック)が減少したため、全体では小幅ながら2か月連続の減少となった。また、生産財は、一般機械部品、通信・電子部品等が増加したものの、アルミ地金、化学肥料、有機薬品(二塩化エチレン、精製メタノール等)、化学繊維等多くの品目が生産抑制姿勢を映じ減少したため、全体でも前2か月増加のあと小幅減少となった。さらに、非耐久消費財は、ニットおよび繊維二次製品、浴用石けん、靴(革靴、総ゴムぐつ等)、タオル生地等をを中心に前2か月増加のあと減少となった。

この間、一般資本財は、標準変圧器、パッケージ型エアコン、電動工具等が根強い増勢を続けたほか、合理化関連機器(事務用機械、電子計算機)や、特殊産業機械、農業用機械、ベルトコンベヤ等も増加したため、全体では3か月連続の増加となった。また、耐久消費財は、民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置が減少したものの、暖ちゅう房熱機器が大幅増加となったほか、小型自動車、二輪自動車、時計等も増加したため、全体では3か月連続の増加となった。

(出荷——微増)

11月の出荷(速報)は、+0.1%と、ごく小幅ながら3か月連続の増加となった(9月+2.9%、10月+0.6%、11月前年同月比+5.6%)。

11月の動きを財別にみると、資本財輸送機械、生産財、非耐久消費財が減少した一方、一般資本財、耐久消費財、建設財が増加した。

すなわち、一般資本財は、土木建設機械、化学機械等が減少したものの、合理化関連の事務用機械、電子計算機やパッケージ型エアコン、標準変圧器が増加したほか、特殊産業機械、ベルトコンベヤ等も大幅増加となったため、全体では前月に続き増加した。また、建設財は、官公需のピークアウト等からセメント、土石製品(コンクリートパイル、コンクリートブロック)、小形棒鋼が減少したものの、住宅関連の建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ)、ガス風呂がまが前月減少のあと

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		55年		56年		56年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	指数	142.6	145.0	144.5	146.8	149.2	151.4	151.2
	前期(月)比	1.5	1.7	0.3	1.6	3.8	1.5	0.1
	前年同期(月)比	3.4	1.4	0.8	4.5	5.2	5.8	7.0
投資財		0.1	1.0	0.1	3.5	3.8	0.5	1.6
資本財		1.4	0.6	0.1	4.0	3.5	0.1	2.5
同(輸送機械を除く)		2.0	1.9	1.0	3.7	1.1	0.3	4.5
輸送機械		-2.0	5.0	1.2	3.8	13.2	2.3	5.6
建設財		-3.4	3.3	0.1	2.0	2.7	0.5	0.3
消費財		4.6	5.3	0.7	1.3	5.4	3.1	0.3
耐久消費財		6.0	8.1	1.2	1.0	5.6	3.8	1.3
非耐久消費財		2.3	2.4	2.3	2.3	3.4	1.0	0.2
生産財		0.7	0.8	0.4	0.5	2.7	1.3	0.5

(注) 通産省調べ。56年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	55年	56年				56年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉄 指 数	136.6	138.6	138.0	140.3	141.8	142.6	142.7	
工 前 期 (月) 比	2.1	1.5	-0.4	1.7	2.9	0.6	0.1	
業 前 年 同 期 (月) 比	1.1	-0.1	-0.1	4.8	5.1	3.9	5.6	
投 資 財	-0.9	-0.1	0.8	3.6	4.3	-2.9	0.8	
資 本 財	0.3	0.0	1.6	4.0	4.0	-3.1	1.6	
同 (輸送機械を除く)	2.0	-1.6	2.7	3.6	-0.9	0.5	2.7	
輸 送 機 械	-4.4	2.1	0.7	6.2	13.7	-10.9	-1.8	
建 設 財	-2.8	-2.9	-0.3	3.3	3.4	-0.4	0.1	
消 費 財	5.1	5.2	-2.6	1.5	1.6	3.3	1.5	
耐 久 消 費 財	8.6	8.0	-3.3	0.7	-0.1	5.5	3.8	
非 耐 久 消 費 財	2.9	1.8	-2.3	2.4	1.2	2.4	-0.3	
生 産 財	2.2	0.4	-0.5	1.1	2.8	0.8	-1.0	

(注) 通産省調べ。56年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

増加したほか、板ガラス、H形鋼等も増加したため、全体では前月減少のあと微増となった。耐久消費財は、寒気到来に伴い暖ちゅう房熱機器が増加したほか、民生用電気機械(セパレート型エアコン、電気洗濯機)、ラジオ・テレビ・音響装置、小型自動車、二輪自動車(いずれも国内向け)等も増加したため、全体では前月に続く増加となった。

この間、資本財輸送機械は、小型自動車、普通トラック、船舶が増加したが、普通自動車、バス、産業車両が減少したため、全体では2か月連続の減少となった。また生産財は、一般機械部品、通信・電子部品等が増勢を続けたものの、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼、合繊維・同織物等が輸出向けを中心に減少したほか、非鉄地金(アルミ地金)、化学肥料、有機薬品(二塩化エチレン、精製メタノール)、パルプ、板紙等も減少したため、全体では前2か月増加のあと減少となった。また、非耐久消費財は、揮発油、タオル生地、家庭用薄葉紙、革靴等を中心に、前2か月増加のあと減少となった。

(在庫——前月に続き減少)

11月の在庫(速報)は、-0.4%と前月(-0.4%)

に続き減少(前年同月比-1.3%)し、在庫率指数(50年=100)も84.4と前月(85.0)に比べ0.6ポイント低下した。

11月の在庫増減を財別にみると、生産財を除き各財とも減少した。

すなわち、一般資本財は、事務用機械、電力・通信ケーブル、産業用電気機械(標準変圧器)、土木建設機械、農業用機械等を中心に4か月連続の減少となり、資本財輸送機械も、普通・小型自動車、バス、トラックがいずれも減少したため、2か月連続の減少となった。また、耐久消費財は、軽自動車、光学機械・同部品(カメラ)等が増加したものの、暖ちゅう房熱機器、民生用電気機械(エアコン、電子レンジ、電気洗濯機)、二輪自動車、時計等多くの品目が減少したため、全体では前2か月増加のあと減少となり、非耐久消費財も、灯油、タオル生地、浴用石けん、ニットおよび繊維二次製品等を中心に2か月連続の減少となった。さらに、建設財は、H形鋼、セメント等が増加したものの、建設用金属製品(アルミサッシ)、土石製品(コンクリート管、道路用コンクリート製品)等多くの品目はメーカーの減産を背景に減少したため、全体では、前月増加のあと再び減少

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	55年 (期末)	56年 (期末)				56年		
		12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉄 指 数	114.4	116.0	117.0	113.4	113.4	112.9	112.5	
工 前 期 (月) 末 比	0.4	1.4	0.9	-3.1	0.2	-0.4	-0.4	
業 前 年 同 期 (月) 末 比	8.5	8.1	6.0	-0.5	-0.5	-1.0	-1.3	
投 資 財	1.9	0.4	1.4	-0.4	0.0	-1.1	-1.1	
資 本 財	1.9	1.8	3.1	2.8	2.2	-3.4	-1.9	
同 (輸送機械を除く)	1.4	-0.1	5.0	0.0	-0.6	-1.1	-1.6	
輸 送 機 械	3.0	5.8	-0.1	7.0	7.2	-6.4	-2.6	
建 設 財	-0.1	0.4	-1.3	-4.4	-2.5	1.1	-0.7	
消 費 財	-1.5	0.5	2.1	-3.7	0.8	-0.2	-2.0	
耐 久 消 費 財	-1.3	-6.6	2.5	-1.0	1.4	0.5	-2.0	
非 耐 久 消 費 財	-3.1	9.1	0.8	-4.6	1.7	-0.3	-2.3	
生 産 財	0.5	2.6	0.1	-3.9	-0.9	-0.1	0.5	

(注) 通産省調べ。56年11月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

となった。

この間、生産財は、アルミ地金、化学肥料、綿糸等が減産継続から減少したが、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼、合繊糸・同織物等は輸出の減少を主因に増加したため、全体では5か月振りの増加となった。

(民間設備投資——機械受注は前月に続き減少、建設工事受注は前月減少のあと増加、一般資本財出荷は前月に続き増加)

11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、-4.7%と前月(-1.2%)に続き減少した(前年同月比+9.1%)。業種別にみると、製造業からの受注は、自動車、化学等はかなりの増加となったものの、鉄鋼、石油等が前月大幅増加の反動もあって減少したため、全体では-2.5%と前月著増(+21.8%)のあと再び減少した。一方、非製造業からの受注は金融機関向けコンピューターや建設、運輸などを中心に-12.3%と前月(-9.8%)に続き減少した。

一方、建設工事受注(民間分、速報)は、+5.2%と前月減少(-14.1%)のあと増加した。

また、11月の一般資本財出荷は+2.7%と前月(+0.5%)に続き増加した。品目別にみると、土木建設機械、化学機械、金属加工機械等が減少したものの、事務用機械、電子計算機、パッケージ型

エアコン、標準変圧器のほか、ベルトコンベヤ、特殊産業機械等も増加した。

◇小売商況——一進一退の動き

11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+7.5%と前月(+5.7%)の伸びを上回った。品目別には、食料品、家庭用品等は引続き伸び悩んだが、冬物衣料やスポーツ用品等雑貨は好伸した。もっとも、12月入り後の歳末商況をみると、月初まずまずの出足をみたがその後やや伸び悩んだ模様である。

12月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、家電製品は、VTRや暖房器具が好調な売行きをみているものの、カラーTVやステレオ等音響機器、白もの家電は依然不冴えて、全体としては伸び悩み気味に推移している。また、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前年比+3.2%と、冬季ボーナス期の割には伸びが鈍く4か月振りに1桁の伸びにとどまった(前月+12.6%)。

◇商況の基調——保合い

12月の商品市況は、石油製品(ガソリン、灯油)、綿糸が需要期とあって上昇したほか、冷延薄板、毛糸等もメーカーの供給抑制維持を背景に強含みに推移したが、一方合繊(ポリエステル糸)が輸出の伸び悩みから、またH形鋼、塩ビ等も公共工事関連の引合い低調等からそれぞれ反落するなど、大勢としておおむね保合い商状に推移した。

(卸売物価——小幅統落)

12月の卸売物価は、前月比-0.1%と3か月連続の下落となった(前年同月比+1.6%)。品目別にみると、国内品は、非鉄金属等が値下りしたものの、食料品(鶏卵、豚肉)、製材・木製品(普通合板、米つが正角)等が値上りしたため、全体では+0.2%の小幅上昇となった。一方、輸出品、輸入品は為替円高を主因に、それぞれ-1.4%、-1.5%の下落となった。

加工段階別にみると、素原材料は為替円高から-1.1%の下落となった。一方、中間品は建設材料(普通合板、製材品)の上昇から+0.1%と微騰したほか、完成品も消費財(食料品)、資本財(農業

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		56年			56年		
		1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
機 械 受 注	民 需	5,890 (-21.6)	5,754 (-2.3)	5,298 (-7.9)	5,617 (7.7)	6,342 (12.9)	5,344 (-15.7)
	同(船舶・電力を除く)	4,431 (-9.3)	4,362 (-1.6)	4,408 (1.1)	4,693 (8.4)	4,635 (-1.2)	4,416 (-4.7)
	製 造 業	2,432 (-8.5)	2,471 (1.6)	2,248 (-9.0)	2,115 (-10.2)	2,576 (21.8)	2,512 (-2.5)
	非製造業	3,515 (-23.9)	3,267 (-7.1)	3,088 (-5.5)	3,630 (26.6)	3,528 (-2.8)	2,790 (-20.9)
	同(船舶・電力を除く)	2,025 (-12.1)	1,885 (-6.9)	2,120 (12.5)	2,471 (27.4)	2,228 (-9.8)	1,954 (-12.3)
建設工事受注(民間)		4,317 (4.6)	4,668 (8.1)	4,138 (-11.3)	4,954 (30.7)	4,254 (-14.1)	4,474 (5.2)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年		56 年					最近月の 前 同 月 比
		7～9月 平	10～12月 平	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
総 平 均	1,000.0	1.4	- 0.1	0.5	0	- 0.1	- 0.1	- 0.1	1.6
食 料 品	140.9	0.9	0.3	0.4	0.2	- 0.2	0.1	0.5	2.1
非食料農林産物	18.9	- 2.9	- 2.1	- 1.2	- 2.6	0.3	- 0.3	0.2	- 8.5
繊維製品	62.9	1.0	1.3	0.7	0.3	0.7	0	0.3	3.2
製材・木製品	33.6	- 1.1	2.3	- 0.4	0.9	0.9	0.2	2.3	- 1.4
パルプ・紙・同製品	28.9	- 0.9	- 0.2	- 0.3	- 0.3	0	0.2	- 0.1	- 5.0
金属素材	12.6	3.5	- 3.6	1.9	- 2.1	- 0.5	- 2.3	- 2.4	- 2.5
鉄 鋼	80.7	2.0	-1.2	0.1	- 0.6	- 0.3	- 0.5	- 0.6	0.8
非鉄金属	26.1	0.2	- 2.2	2.0	0.5	- 1.1	- 2.1	- 1.8	-10.3
金属製品	37.0	- 1.4	- 0.7	- 0.4	- 0.2	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 3.0
電気機器	73.3	0.7	- 0.7	0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.2	- 0.1	0
輸送用機器	74.0	0.9	- 0.6	0.1	- 0.3	0	- 0.6	0	1.8
一般・精密機器	95.7	0.3	0	0.2	0	0	- 0.1	- 0.2	0.5
化学製品	91.1	0.5	0.6	0.3	0.1	0.4	0.2	- 0.1	- 1.1
石油・石炭・同製品	102.2	5.1	0.6	2.0	0.4	0.1	- 0.3	- 0.8	11.1
窯業製品	30.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	- 0.1	- 0.1	0.5
電力・ガス	25.5	4.7	- 4.1	0.3	0.1	- 4.2	0	- 0.2	0.2
雑 品 目	66.1	- 0.5	0.2	0.1	0	0.2	0.2	0	0.9
工 業 製 品	816.4	1.0	0.1	0.5	0.2	0	- 0.2	- 0.1	0.9
大企業性製品	579.9	1.3	0.1	0.7	0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.2	1.6
中小企業性製品	214.6	- 0.1	0.7	- 0.1	0.2	0.4	0.2	0.4	- 0.1
非工業製品	158.1	2.3	- 0.3	0.6	- 0.4	0	- 0.3	- 0.2	5.0
国 内 品	801.9	0.8	0.3	0.5	0.3	- 0.2	0.1	0.2	0.7
輸 出 品	94.2	4.1	- 2.0	0.7	- 1.0	0.1	- 1.7	- 1.4	4.8
輸 入 品	103.9	3.4	- 1.7	0.6	- 1.0	0.2	- 1.3	- 1.5	5.4

(注) 日本銀行調べ。

機械)の値上りを映じて+0.2%の上昇となった。

(消費者物価——12月<東京都区部、速報>は前月比
保合い)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比保合いとなった。これは、生鮮食品が魚介(かき等)の値下りを主因に下落した(-0.4%)一方、生鮮食品を除くベースでは住居費の値上り等から+0.1%と微騰したことによるもの。もっとも、前年同月比では、前年が低水準(野菜の大幅下落が主因)であったこともあって、+4.3%と7月以来5か月振りに4%台の上昇となった。

◇ 経常収支は久方振りの赤字

11月の国際収支は、輸出の落込みに加え輸入

の増加もあって貿易収支の黒字幅が大幅に縮小(613百万ドル、前月同2,912百万ドル)したため、経常収支は△1,026百万ドルと5月以来6か月振りの赤字となった(前月1,778百万ドルの黒字)。なお、貿易収支について季節調整をしたベースでの経常収支は△362百万ドル(前月1,502百万ドルの黒字)となり3月以来8か月振りの赤字。

もっとも、長期資本収支が海外買現先を中心とした高水準の対日証券投資を主因に2,769百万ドルの大幅流入超となったため、総合収支では376百万ドルと小幅ながら黒字となった(前月1,451百万ドルの赤字)。

なお、11月末の外貨準備高は28,779百万ドルと

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

			56年		56 年			最近月の 前月比
			4～6月 平 均	7～9月 平 均	10 月	11 月	12 月	
東京	総合	100.0	1.5	0	0.4	0.2	0	* 4.3
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.8	0.5	0.7	0.5	0.1	* 4.1
	(生鮮食品)	(7.3)	(- 1.1)	(- 5.7)	(- 3.6)	(- 3.9)	(- 0.4)	*(7.4)
	食料	37.6	0.6	- 0.5	- 0.3	- 0.5	0.2	* 4.6
	住居	7.1	0.7	0.3	0.1	0	0.4	2.0
	光熱・水道	5.5	0.2	0.4	0.1	7.6	0	8.5
	家具・家事用品	4.7	0.4	0.5	0.6	- 0.1	- 0.1	2.0
	被服および履き物	9.4	3.0	- 2.8	4.9	- 1.5	- 0.9	3.2
	保険医療	3.4	0.8	2.1	0.2	0.1	0	3.6
	交通通信	9.2	3.6	2.6	0.1	0	0	7.3
	教育	6.0	7.3	0.2	0	0	0	7.5
	娯楽	11.7	1.0	0.5	- 0.4	0.5	0.5	* 2.5
	雑費	5.4	1.0	0.6	0.4	0	0.1	2.5
	季調整							
全国	総合	100.0	0.6	0.6	0.2	1.1	0.5	—
	生鮮食品を除く総合	92.7	0.5	1.1	0.7	0.7	0.3	—
	(生鮮食品)	(7.4)	(- 0.2)	(- 4.7)	(- 1.2)	(- 5.0)	(...)	(1.2)
	農水畜産物	14.2	- 0.8	- 2.3	- 0.3	- 2.4	...	2.0
	工業製品	45.2	2.0	0.6	0.8	- 0.2	...	3.8
	うち大企業性製品	21.3	1.6	1.5	0.4	0	...	4.0
	中小企業性製品	23.9	2.4	- 0.1	1.3	- 0.3	...	3.7
	サービス	34.0	2.5	0.8	0.1	0.2	...	4.4
	季調整							
	総合	100.0	0.5	0.8	0.4	0.6	...	—
	生鮮食品を除く総合	92.6	0.8	1.0	0.5	0.4	...	—
	特殊分類							
	農水畜産物	14.2	- 0.8	- 2.3	- 0.3	- 2.4	...	2.0
	工業製品	45.2	2.0	0.6	0.8	- 0.2	...	3.8

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。
2. * は速報。

なり、4 か月連続の増加となった(前月末比+331 百万ドル)。

(輸出——減少)

11月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、-3.8%と2 か月連続増加のあと減少した。品目別(通関・数量ベース)にみると、前月増加の家電製品、鉄鋼等が減少したほか、船舶も引続きかなりの減少を示した。また、地域別には、全地域とも軒並み減少をみた。

なお、12月の輸出信用状接受高(季節調整済み)

は、+5.1%と2 か月連続減少のあとかなりの増加となった。品目別には、化学製品が減少したもの、繊維製品、鉄鋼、機械等は増加した。

(輸入——大幅増加)

11月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+8.2%と2 か月連続の大幅増加となった。品目別(通関・数量ベース)には、石炭が前月増加の反動から減少したもの、原油が引続き増加したほか、鉄鉱石、非貨幣用金、航空機等もかなりの増加を示した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年			56 年			前年同月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	*10 月	*11 月	
経 常 収 支	△ 2,076	1,455	3,531	2,114	1,778	△ 1,062	△ 506
貿 易 収 支	2,048	4,846	7,388	3,275	2,912	613	615
輸 出	34,924	37,451	38,025	13,021	13,173	11,564	10,842
輸 入	32,876	32,605	30,637	9,746	10,261	10,951	10,227
貿 易 外 収 支	△ 3,580	△ 3,128	△ 3,513	△ 1,079	△ 964	△ 1,521	△ 1,020
移 転 収 支	△ 544	△ 263	△ 344	△ 82	△ 170	△ 154	△ 101
長 期 資 本 収 支	2,592	△ 5,709	△ 1,213	0	△ 2,534	2,769	526
本 邦 資 本	△ 4,517	△ 5,230	△ 6,198	△ 2,121	△ 1,715	△ 1,867	△ 1,274
外 国 資 本	7,109	△ 479	4,985	2,121	△ 819	4,636	1,800
基 礎 的 収 支	516 (1,870)	△ 4,254 (△ 3,736)	2,318 (1,284)	2,114 (1,348)	△ 756 (△ 1,032)	1,707 (2,407)	20 (384)
短 期 資 本 収 支	904	63	△ 1,529	△ 545	△ 528	△ 514	1,086
誤 差 脱 漏	1,004	△ 378	585	△ 15	△ 167	△ 817	246
総 合 収 支	2,424	△ 4,569	1,374	1,554	△ 1,451	376	1,352
金 融 勘 定	2,424	△ 4,569	1,374	1,554	△ 1,451	376	1,352
外 貨 準 備 増 減	1,788	817	143	320	468	331	200
そ の 他	636	△ 5,386	1,517	1,234	△ 1,919	45	1,152
外 貨 準 備 高	27,020	27,837	27,980	27,980	28,448	28,779	24,936
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 32,625	△ 37,447	△ 37,230	△ 37,230	△ 39,554	△ 37,629	△ 32,652

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年 1～3月平均	12,444 (+ 7.8)	11,310 (+ 7.0)	1,134	12,607 (+ 6.0)	12,446 (+ 4.0)	8,525 (+ 10.3)
4～6 〃	12,584 (+ 1.1)	10,796 (- 4.5)	1,788	12,863 (+ 2.0)	12,020 (- 3.4)	8,340 (- 2.2)
*7～9 〃	12,433 (- 1.2)	10,315 (- 4.4)	2,118	12,620 (- 1.9)	11,398 (- 5.2)	8,426 (+ 1.0)
56年 8 月	12,234 (- 4.3)	10,039 (- 9.8)	2,195	12,292 (- 5.8)	10,784 (- 13.4)	8,254 (- 2.7)
9 〃	12,283 (+ 0.4)	9,774 (- 2.6)	2,509	12,518 (+ 1.8)	10,960 (+ 1.6)	8,540 (+ 3.5)
*10 〃	12,847 (+ 4.6)	10,211 (+ 4.2)	2,636	13,354 (+ 6.7)	11,403 (+ 4.0)	8,285 (- 3.0)
*11 〃	12,365 (- 3.8)	11,052 (+ 8.2)	1,313	12,275 (- 8.1)	11,840 (+ 3.8)	8,047 (- 2.9)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(%)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. * 印は暫定。